

令和5年11月6日

菊川市長 長谷川 寛彦 様

菊川市議会議員 山下 修



令和6年度当初予算編成に対する提言書

本市議会では、令和5年9月11日から13日の3日間にわたり、令和4年度決算に関する審査を実施した。令和4年度は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、7月には一日の感染者数が全国で20万人を超えるなど市民生活や経済活動にも多大な影響を与えた。また、近年の地球温暖化による災害も多く、台風15号においては県内に多大な被害があったことや、地震活動が活発化してきていることも懸念される。このような動向から令和4年度決算は前年度と同様に11回にわたる多くの補正予算が組まれた結果、当初予算を上回る決算となった。

令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症が、分類上は2類相当から5類相当へと移行し、インフルエンザ等の感染症と同程度の扱いとなったが、今後も注視し対応していく必要がある。また、長期に渡り感染症対策が行われたことから、地域社会の疎遠化・体制的な衰退が進んだことや社会経済が低迷していることへの対策、国際情勢の不安定化などに起因した物価高騰による市民生活への対応、更なる防災・減災への取組など、今後、進めていく必要があると考えられる。令和6年度当初予算の編成にあたっては、それぞれの事業内容を精査し、課題解決に向けて各課が連携し、今まで以上に工夫を凝らした財政運営にあたられるよう以下の通り提言する。

なお、前年も提言を行っているが、事業課題に対する施策が組み込まれておらず、前年同様の積算が散見されている。事業を計画する際、入念に精査を行うことや、実態把握などを丁寧に実施し、予算計上を行うよう心掛けられたい。

記

1. 子どもがいきいき育つまち（子育て/教育）

- ・民営化が進められているおおぞら認定こども園や建て替えが実施される小笠北幼稚園については、公営施設と民間施設、それぞれの役割を明確に示し、かつ、市内全体の対象となる年齢別人口の推移を考慮し、今後の市内の子育て環境の充実に資する事業展開を行うこと。
- ・編入希望のある外国人児童の日本語支援の指導先として、虹の架け橋教室では指導期間が3月まで延長されるなど徐々にではあるが改善が図られている。しかし、年度をまたいでの指導や再度指導が必要と感じる児童の再編入等、受け入れ先の小学校の負担を軽減するために柔軟な対応を図る必要がある。

- ・学校図書館に関しては司書やボランティアの拡充を図ること。なお、新刊の配架時期については改善の必要がある。また、一部の学校図書館ではエアコンが設置されていない状況であり、教育環境の平等の観点からも検討を行うこと。
- ・児童館の運営に関しては、利用者の年齢や利用形態、ニーズ等をアンケート調査するなどして施策を講じ、利用率の向上を図ること。とりわけ、子育て世代から要望のある、小笠と菊川の同時休館日の是正、更には同様に小笠図書館と菊川文庫の休館日についても改善策の検討を行うこと。
- ・「小中一貫教育の在り方検討会」からの意見書を受け、「学校の未来を考える会」を立ち上げ、今後の児童数の推移、学区の状況、校舎の状況を踏まえ再編・統廃合を含めた検討が行われるが、検討を始める初期の段階で、教育関係者のみならず、自治会やコミュニティ協議会等地域を巻き込んだ話し合いを行い、優先的に市民意見を取り入れていくことが必要である。また、コミュニティ・スクール化に際しても、放課後子ども教室のコーディネーターの確保の仕組みなども含め、地域とどう関わっていくか具体的な検討が必要である。

2. 健康で元気に暮らせるまち（保険/福祉/医療/社会教育）

- ・家族の介護が必要となった場合、その仕組みなどがわかりづらいため、その制度にどう結び付けるかの理解啓発や説明の機会を設ける広報を地道に行う必要がある。また、介護経験のある知り合いの方が、介護者である家族に対し失礼にならないよう、気付きを伝えられるコミュニティの構築も重要である。一方で、その重要な役割を担うケアマネジャーの成り手不足の課題があり、介護の経験を積んだ管理者世代の方がケアマネジャーとして豊富な経験を活用し、持続可能な支援が行えるなどの仕組みづくりを構築する必要がある。
- ・全ての市民が健康で元気に過ごすため、特定健診の受診率向上へ更なる施策を行うことや、形骸化が懸念されるいくつかの事業を精査し、健康診断、運動、食生活などに関する事業を健康づくり課と社会教育課が連携して行う必要がある。
- ・対象者をお祝いの節目年齢としたり、会場を文化会館アエルーか所にしたりと、敬老会の事業スタイルが見直されて本格的な実施がされた。これまでの出席者や、その家族、支援を行う自治会等から出た様々な意見・要望を精査して不断の見直しを行い、今後の敬老会のあり方について、より良いものとしていくよう検討すること。
- ・菊川総合病院のさくらんぼ保育室については、費用対効果の観点から、今後のあり方の検討が成され、今年度中に結論を出すとのことだが、他の施設に預けている職員からの聞き取り調査や妊娠中、新生児育児中の職員に夜間勤務をさせない仕組みなど様々な方向からの検討が必要である。また、廃止ありきではなく継続

するのであれば、運営方法の見直しや働きやすさ等の広報としての利用価値等、継続の効果に見合う対応が必要である。更に、子育て応援課等が必要な相談や支援を積極的に実施する必要がある。

- ・市内3体育館の基本構想の決定にあたり、市民からはアリーナ級の大型施設のニーズもあった。他の様々な計画にも言えるが、この様な構想検討の際には、10年程度の短いスパンで物事を考えるのではなく、数十年先の姿を想定し、逆算して構想を練る、バックキャスト的な思想を常に持って検討を行う必要がある。既に堀之内体育館の建て替えが決定し、工事が進められているが、この施設のあり方や小笠の2体育館の今後の検討には市民を巻き込んだ話し合いをする必要がある。

3. 活力にあふれ地域の良さをのばすまち（産業/観光）

- ・令和6年度より産業支援センターがスタートすることとなる。近年の経済を取り巻く環境は厳しさを増してきており、商工農を問わず地域産業の生き残り・活性化のために関係機関との連携を図り、相談のみならず支援施策を視野に入れた取組が必要である。
- ・県内観光交流客数調査にあるように観光資源が乏しく来訪者が少ない現状を鑑み、さらなる観光資源の掘り起こしや来訪者の意見を参考とした観光振興及び関係交流人口の拡大を図り、移住定住の増加につなげていく必要があり、近隣市と官民で連携・協力し専門知見の活用及びマーケティングなどの専門人材を取り入れた観光事業促進組織の検討をすること。
- ・高齢化や後継者不足、経済性からの観点により荒廃農地が増加しており、農業振興には根本的対策が必要である。また、お茶のみならず様々な農産品についても、時代の流れに沿った、収益が上がり持続的に経営できるための市単独の支援が必要である。

4. 快適な環境で安心して暮らせるまち（防災/環境/社会資本整備）

- ・プラスチックのリサイクルは、今後、全てのプラスチック回収へ拡大が想定されている。近隣市の状況等を調査し、本市においても出来るところから、随時、市民へ周知し、実施していく必要がある。また、環境資源ギャラリーのリプレースにあたっては、ごみの排出量割の算定が建設費・運営費共に影響を及ぼす。令和3年度の政策討論会の提言書で示したとおり、リサイクルではゼロ・ウェイスト（7R）の周知や、ゴミ削減では家庭系・事業系両者の更なる削減対策の研究等、数値目標（ゴミ減量とリサイクル率のバランスの検討）を持って計画的に実施していくよう、今一度、徹底を願う。
- ・安全安心のまちづくりのために、防犯カメラの設置や車載カメラによる防犯力強

化を検討すること。また、区画線やセンターラインの消えかっているところが多く見受けられ、交通安全の観点から予防保全的な補修計画が必要である。水道・下水道に関しては、人口減少が進むことや設備の更新などを勘案し、戦略的に経営を進めていく必要がある。

- ・空き家については、現時点においても倒壊の恐れや近隣への悪影響を及ぼすものが散見される。今後も増加が見込まれるため、調査や行政指導を強化し、特定空き家の認定を視野に入れた積極的な予算編成に取り組む対策が必要である。また、土地利用の指導要綱について、小規模開発にあたり規制のかからない面積調整を行い、調整池を作らないケースが散見されており、近年の水害被害の一因にもなっているため、要綱の見直しをするべきである。
- ・大規模地震の発生に対し、命を守るための家具固定や感震ブレーカーなどの対策について全市的な調査を行い、市民の自助の促進に効果的な施策を考えていく必要がある。また、情報弱者の高齢者の方などへのスマートフォン活用について促進を図るべきである。

5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち（コミュニティ/自助/共助/公助） ＋行政運営

- ・行政評価により事業の必要性や効果等を客観的に評価して改善や見直しを行い、行政運営の効率化と活動の成果向上を目指し、真に市民サービスの向上になるよう努めていく必要がある。それとともに時間外労働への対応として、職員の意識改革及び長時間労働による過重労働防止等に取り組みを行い、職務の効率的な執行を心掛け、心身の健康の維持や経費の削減の研究及び対策も強化する必要がある。
- ・各技術職やデジタル社会に対応できる人材、今後において様々な業務が増えると考えられる保健師の確保は急務である。積極的に研修に参加できる環境づくりや、育休、産休取得推進を加味した長期的視点に立った定員管理計画の見直しが必要である。
- ・今後、現役世代で自治会長となる方が増えることが予想される。自治会の負担軽減について取組方針が示されたが、地域におけるコミュニティの希薄化が加速しない施策の検討が必要である。

以上